

平成28年度 行政評価外部評価結果の 改善状況報告について ～えべつ未来戦略（戦略2）～

～ 目 次 ～

戦略2 えべつの将来を創る産業活性化

プロジェクト名	プログラム名	事務事業	頁
2A 産業間連携等による産業の活性化	① 市内企業等が主体となったネットワーク構築の支援	経済活動広報事業	1
		商工業活性化事業	3
		江別経済ネットワーク事業	5
	② マーケティングの視点に基づいた産業振興	食を軸とした観光誘客・地場産品販路拡大事業	7
		③ 地域に根差した商店街の魅力づくりの支援	野幌駅周辺地区商店街活性化促進事業
	商店街参入促進事業		11
	④ 大学・研究機関との共同研究の推進	総合特区推進事業	13
	2B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開	① 「食」の付加価値を高める産業の集積	企業誘致推進事業
企業立地等補助金			17
② 付加価値の高い新製品開発、販路拡大等の支援		都市と農村交流事業	19
		江別産農畜産物ブランディング事業	21
2C 雇用の創出と人材育成の支援	② 潜在労働力の掘り起し（就労支援）	働きたい女性のための就職支援事業	23
		障害者就労相談支援事業	25
	③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援	有給インターンシップ等地域就職支援事業	27
		高校生就職支援事業	29
		介護人材育成事業	31
		市内大学等インターンシップ事業	33
2D 地域資源の活用による観光の振興	① 地域資源の観光への有効活用	地域発見魅力発信事業	35
	② 観光資源のパッケージ化	江別観光協会補助金	37

事業名：経済活動広報事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	① 市内企業等が主体となったネットワーク構築の支援	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市内の経済・産業・企業を紹介する記事を市内各世帯に配布されるフリーペーパーや広報紙に掲載する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
様々な媒体で市内の産業や企業を紹介する事により、市民の認識を広げる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
対象指標2	世帯数	世帯	55,236	55,530	56,047	56,047
活動指標1	年間発行回数	回	1	6	9	6
活動指標2						
成果指標1	広報した産業・企業数	件	4	6	9	6
成果指標2						
事業費(A)		千円	900	900	900	4,230
正職員人件費(B)		千円	1,571	1,553	2,301	3,852
総事業費(A+B)		千円	2,471	2,453	3,201	8,082

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内の経済・産業・企業を紹介する記事を市内各世帯に配布されるフリーペーパーや広報紙に掲載する。 フリーペーパーは、江別市内全域の世帯に対して45,000部を発行する媒体を使用し、年6回企業紹介を実施する。 	フリーペーパー広報紙記事掲載委託費 900千円 委託内容は、企業への取材・撮影・記事作成等を委託するもの。

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市内の産業や企業の発展には市民の理解や応援が不可欠であるが、現状では、それらについて市民にあまり知られていない。	
事業を取り巻く環境変化	
ホームページ等で情報を発信する企業も多く見られるが、市民が興味をもって検索しない限り、情報が行き渡るのは難しい。そういった企業が発信している媒体をより活かすためにも、広報やフリーペーパー等で興味を持っていない人に対して企業情報が目に留まるような取組みを継続することは重要である。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市内企業や産業を応援する市民が増えることにより、域内消費や市内就職の増加につながり、経済活性化を図ることができる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 市内企業の認知度向上は、消費や雇用の拡大に加え、企業間連携のきっかけにもなり得る。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 フリーペーパー掲載（年6回）に加え、広報誌による掲載（年3回）を行ったことで、幅広い産業や企業を紹介することが可能となった。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 多様な掲載媒体を検討し、読者の属性や興味を分析する事により、記事の訴求力向上が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 金額の削減を伴う見直しは、掲載紙面や配布対象の減少に直結する。また、人件費も最小限の人数で実施しており削減は難しい。

事業名：商工業活性化事業

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	① 市内企業等が主体となったネットワーク構築の支援	
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
①中小企業団体 ②中小企業者 ③商店街団体 ④個人経営者					
手段（事務事業の内容、やり方）					
・市内の経済活性化を図るため、中小企業や商店街等が行う事業に対して補助する。 ・共同施設等の整備や土地取得費、商店街の景観向上整備（ハード事業）や、イベント、人材育成、新製品・新技術の開発、販路拡大等（ソフト事業）に対する補助メニューがある。 ・事業申請書を提出し、補助事業の指定を受けたのち補助金を交付する。 ・事業終了後は報告書を提出する。 ・「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」及び「江別市商工業活性化事業補助要綱」に基づき、市内の商工業の活性化に対する効果が認められる事業に対し、補助率1/10～7/10の範囲内（限度額400～8,000千円）で補助する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
商店街の景観整備やイベント、新商品開発、人材育成等により事業者の活力向上並びに商店街の魅力向上を図る。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	中小企業所数	所	3,409	3,468	3,468	3,468
対象指標2	商店街組合数	件	8	8	7	8
活動指標1	補助金額	千円	4,522	2,971	4,469	4,660
活動指標2						
成果指標1	補助金の活用件数（ハード事業）	件	3	4	1	1
成果指標2	補助金の活用件数（ソフト事業）	件	21	17	14	20
事業費(A)		千円	4,522	2,971	4,469	4,660
正職員人件費(B)		千円	3,141	3,106	3,068	3,081
総事業費(A+B)		千円	7,663	6,077	7,537	7,741

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	・市内の経済活性化を図るため、中小企業や商店街等が行う人材育成やイベント事業に対して補助する。 ・中小企業や商店街の共同施設等の整備事業に対し補助。	・商工業活性化事業補助金 （内共同施設整備事業補助金	4,469千円 2,178千円）

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
大型店の出店、価格破壊等に伴う商業環境の変化により、商店街を中心とする中心市街地が空洞化するなど地域の核である商店街にとっては厳しい経済状況が続いており、活性化するためのハード、ソフトの事業が必要なため。	
事業を取り巻く環境変化	
大型複合商業施設の相次ぐ開業により、商店街を取り巻く環境は危機的な状況が続いていることから、産業構造の変化や消費者ニーズの多様化等に対応しうる地場産業を育成し、地域経済の活性化を促すため、その力となる人材育成、製品・技術開発等を支援しなければならない。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）				
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）				
<table border="1"> <tr> <td>妥当性が低い</td> <td rowspan="2">理由 根拠</td> </tr> <tr> <td>妥当性が高い</td> </tr> </table>	妥当性が低い	理由 根拠	妥当性が高い	自助努力が基本であるが、商工業の活性化は地域経済に与える影響や効果が大きく、事業の維持拡大、イベントの集客等による売上増加は市の税収に影響するため、市としての支援は必要である。
妥当性が低い	理由 根拠			
妥当性が高い				
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）				
<table border="1"> <tr> <td>貢献度 大きい</td> <td rowspan="2">理由 根拠</td> </tr> <tr> <td>貢献度 小さい</td> </tr> </table>	貢献度 大きい	理由 根拠	貢献度 小さい	本補助の事業件数は15件となっており、一定の産業振興への貢献はあると考える。
貢献度 大きい	理由 根拠			
貢献度 小さい				
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）				
<table border="1"> <tr> <td>上がっている</td> <td rowspan="2">理由 根拠</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	上がっていない	イベント開催数は減っているが、研修等人材育成や共同情報発信、商店街の活性化に寄与する共同施設整備事業などの活用で成果は出ている。
上がっている	理由 根拠			
上がっていない				
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）				
<table border="1"> <tr> <td>成果向上余地 大</td> <td rowspan="2">理由 根拠</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小・なし</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	成果向上余地 小・なし	イベントを複数年実施し、定着することにより成果は上がると考えられる。また、本補助金を利用した販路拡大など、今後も需要は増えていくと思われる。
成果向上余地 大	理由 根拠			
成果向上余地 小・なし				
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）				
<table border="1"> <tr> <td>ある</td> <td rowspan="2">理由 根拠</td> </tr> <tr> <td>ない</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	ない	ソフト系事業については、毎年一定の予算額で設定し、申請に対して支援するため、コスト削減余地は少ない。
ある	理由 根拠			
ない				

事業名：江別経済ネットワーク事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	① 市内企業等が主体となったネットワーク構築の支援	
開始年度	平成14年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
大学、研究機関、企業など経済ネットワークの会員					
手段（事務事業の内容、やり方）					
例会（講演、研究成果発表、情報交換等）の開催					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
例会などを通して参加者間の連携を進め、研究や事業活動を活性化する。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	経済ネットワーク会員数	人	176	193	199	190
対象指標2						
活動指標1	経済ネットワーク例会開催回数	回	4	7	4	6
活動指標2						
成果指標1	例会参加者数	人	139	306	168	150
成果指標2						
事業費(A)		千円	34	204	368	223
正職員人件費(B)		千円	3,534	3,106	3,068	3,852
総事業費(A+B)		千円	3,568	3,310	3,436	4,075

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・経済ネットワーク例会 ・セラミックス交流会 	<ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼 50千円 ・イベントチラシ・印刷費 211千円 ・イベント会場使用料等 107千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
大学や研究機関などが集積する環境を活かし、産学官連携に基づく交流や共同研究などにより、新規産業の創出や既存企業の高度化などを図り、新製品の開発や雇用拡大などにつながる産学官による市内ネットワーク作りを目的としている。	
事業を取り巻く環境変化	
企業や大学・研究機関が共有したい情報は日々変化しており、ネットワークをより広げていくためには、その時々トレンドに合わせた情報を共有・提供できるようにしていく必要がある。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 経済ネットワーク例会の会場費などの費用は、全て参加者の負担でまかなっている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 経済ネットワークには、さまざまな分野で活躍している方が参加しており、豊かな発想と行動力は行政では及ばないものがある。積極的な情報交換と人的交流を促進する場を継続的に確保することで、産学官連携に基づく交流や共同研究から既存企業の高度化や新製品の開発などが期待できる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 人的交流の中から生み出されたアイデアが、企業の設備投資を促すなど地域ブランド作りへの素地ができ、様々な面で地域の特色ある取り組みが期待できる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 これまでに、経済ネットワークから「江別ブランド事典」「江別小麦めん」などが誕生しており、今後も新たな展開の可能性が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 江別経済ネットワークは、受益者負担で例会等を実施している。人件費については、最小の人数で行っており削減は難しい。

事業名：食を軸とした観光誘客・地場産品販路拡大事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	② マーケティングの視点に基づいた産業振興	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
中小企業者					
手段（事務事業の内容、やり方）					
北海道や北海道貿易物産振興会が実施する北海道産品取引商談会への参加等、マーケティング支援を最大限活用し、地域内・地域外での積極的な地場産品の販売戦略等を江別市が関係団体等と連携しながら推進する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
販路拡大や商品開発・ブランド化に向けて商談会や催事への企業出展を促す。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	中小企業所数	所	3,409	3,468	3,468	3,468
対象指標2						
活動指標1	商談会・催事出展件数	件	4	4	5	5
活動指標2						
成果指標1	商談会・催事出展企業数	社	24	30	34	30
成果指標2						
事業費(A)		千円	182	1,785	448	553
正職員人件費(B)		千円	1,571	1,941	4,602	3,081
総事業費(A+B)		千円	1,753	3,726	5,050	3,634

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	江別産品試食相談会 北海道産品取引商談会 マーケティングテスト販売 道外江別フェア	江別産品試食相談会 140千円 北海道産品取引商談会 90千円 道外商談会出展 45千円 道外江別フェア 168千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
現在、安心安全な道産食品への需要の高まりが見られることから、機を逸することなく、江別産品を道内外、特にマーケットの大きい首都圏へ発信する機会が求められているため、食を軸とした地場産品の販路拡大を図る。併せて観光プロモーションを実施することにより観光客の誘客を図る。	
事業を取り巻く環境変化	
食の安心安全に対する消費者の意識が高まる中、北海道産品の需要は道内外から高まっているところであり、市内事業者のニーズと展開規模にあった江別産品の発信を行う必要がある。さらに、地方都市が選別される時代に入ったとも言われており、平成27年度は、シティプロモートの一環としても販路拡大及びブランド化を推進するため、東京丸の内において食のプロモーションを行う「美味しい江別実行委員会」に対し、補助金の交付を行った。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市には、認知度が低いものの可能性を秘めた「食」が多数存在しており、資金的・人的理由により販路拡大に踏み切れない中小企業に対して市が支援することにより、商品の販路を拡大するきっかけとなる。また、地場産品の知名度向上により、観光資源としての有効活用も可能となる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 市が中小企業に対し機会を提供することで、他都市との経済交流が生まれるほか、様々なネットワークが構築されるなど、産業の活性化につながる。また、販路拡大のみならず、観光誘客への可能性も膨らみ、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 地域内外を問わず積極的に地場産品の販路拡大支援を行い、一定の成果を上げている。一方、新規事業者の掘り起こしを行うことに限界があり、さまざまな角度からの支援を必要とする。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 過去に支援した企業が継続して商談会や道外物産展等へ出展しており、販路拡大の成果が継続して上がっているものの、新規出展企業の掘り起こしについては、特に小規模事業者において、人手、供給数、商品の日持ちや取引先との条件などの制限があるため、道内外への販路拡大を積極的に行いにくい状況がある。市内事業者の状況やニーズを把握し、きめ細かな支援（既存商品等のブラッシュアップ、新商品開発、高付加価値化のための相談会等）を行うことで、販路拡大の機会を創出する余地がある。間接的な成果としては、地場産品の知名度向上により、観光資源としての有効活用も可能となるので、観光誘客の促進へもつながる余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 現時点では、道内外への販路拡大を目指し、商品の高付加価値化や販路拡大のノウハウの取得を必要とする市内の小規模企業や小売店が多く、行政による支援を必要とする。今後、道内外への大々的な販路拡大策をとり、成果を上げるためには、行政が市内事業者と一体となって取り組む必要があり、それに伴いコストも一時的に増加するものと思われる。

事業名：野幌駅周辺地区商店街活性化促進事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	③ 地域に根差した商店街の魅力づくりの支援	
開始年度	平成26年度	終了年度	平成29年度	補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
野幌商店街					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決を目的としたコーディネーターを常設し支援を実施する。 ・「野幌駅周辺地区商店街活性化促進補助要綱」に基づき、野幌商店街の要請により出店するテナントに改装費の1/2（上限：300万円）や家賃の1/2（1年間、月額上限5万円）を補助する。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
<ol style="list-style-type: none"> 1. 街路事業に伴う野幌商店街の再編整備に係る地域課題が解決される。 2. 野幌商店街の集客力向上のため店舗を誘致する。 					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	野幌商店街	団体	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	コーディネーター数	人	1	1	1	1
活動指標2	補助金額	千円	0	0	3,200	4,000
成果指標1	相談件数	件	112	137	119	70
成果指標2	誘致件数	件	0	0	1	1
事業費(A)		千円	3,980	4,944	7,207	6,454
正職員人件費(B)		千円	1,571	1,941	3,835	3,852
総事業費(A+B)		千円	5,551	6,885	11,042	10,306

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の地域課題を解決するコーディネーターを常設 ・商店街の要請により出店するテナントに対し改装費や家賃を補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター委託費 4,007千円 ・誘致テナントへの補助金 3,200千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・緊急雇用創出事業（野幌駅周辺地区活性化事業）の終了後、引き続きコーディネーターを常設し、街路事業による商店街再編等の課題の解決が必要ことから当該事業を開始することとなった。 ・平成26年度相談件数は、緊急雇用創出事業（4月～9月）で150件、本事業（10月～3月）で112件あり、合計262件となっている。 	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子高齢化が進展する中、大型店の寡占化や消費活動の多様化などにより、市内の商店街の衰退が顕著である。 	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由根拠</p> <p>「江別の顔づくり事業」の一環として取り組まれる8丁目街路事業に伴う地域の活性化計画の実現・地域課題の解決に向けた取組であり、妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由根拠</p> <p>野幌商店街の再編を支援する事業であり、直接基本事業に結びつくものとして貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	<p>理由根拠</p> <p>相談件数は昨年度に比べて減少し、補償協議に関する相談から相談内容も土地利用に関するものなどに変化し、また、平成28年に野幌商店街がオープンした交流施設内にテナントを誘致したことから、効果は上がっていると考えます。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<p>理由根拠</p> <p>野幌商店街による国の補助制度の活用などコーディネーターの支援が必要となる事業もあり、成果向上の余地はあると考えます。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	<p>理由根拠</p> <p>人員体制の見直しを実施しており、人件費以外は就労場所を確保するための最小限の費用であることから、これ以上の費用の削減は困難である。</p>

事業名：商店街参入促進事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	③ 地域に根差した商店街の魅力づくりの支援	
開始年度	平成26年度	終了年度	平成29年度	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
コミュニティ活動啓発セミナーの開催により地域住民や学生など多様な主体がコミュニティビジネスなどの活動を商店街で始められるよう促す。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
商店街でのコミュニティ活動参加に対する機運を醸成するため、セミナー参加者を増やし参入の促進を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
対象指標2						
活動指標1	セミナー開催数	回	1	4	4	2
活動指標2						
成果指標1	セミナー参加者数	人	47	50	57	50
成果指標2	参入相談件数	件	7	4	0	2
事業費(A)		千円	530	337	293	500
正職員人件費(B)		千円	1,571	1,553	2,301	2,311
総事業費(A+B)		千円	2,101	1,890	2,594	2,811

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・コミュニティ活動啓発セミナーの開催（先進事例や実例紹介、補助金制度の紹介）	コミュニティ活動啓発セミナー開催に係る委託経費 293千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
商店街の衰退に歯止めをかけ、「地域コミュニティ活動の拠点」として商店街を活性化させるためには、地域住民が足を運ぶよう、これまで以上に積極的な仕掛けづくりが必要である。	
事業を取り巻く環境変化	
人口減少、少子高齢化が進展する中、大型店の寡占化や消費活動の多様化などにより、市内の商店街の衰退が顕著である。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 えべつの未来戦略でも学生や住民など多様な主体・世代が交流し、活性化を支援することとしており、多様な主体の商店街の参加を啓発している。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 セミナーによる啓発や支援事業による参入支援により、多様な主体や様々な世代の商店街参加を促し、商店街の活性化に繋がることから貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 セミナーの開催に関しては計画通りの参加者が集まり、活発な意見交換が行われた。相談支援までは至らなかったが、商店街での活動に前向きな意見も出たため今後大きく繋がると考えられ、成果は上がっていると考え。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 地域住民や学生など多様な主体が、商店街で趣味や特技を活かした事業活動を始められるよう、コミュニティ活動啓発セミナーを開催することにより、成果向上の余地があると考え。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 セミナーや支援事業の費用のうち、多くは人件費であり最小限の人数で支援事業などを行っていることから、これ以上の削減は事業の縮小につながるため困難である。

事業名：総合特区推進事業

参事（総合特区推進）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	④ 大学・研究機関との共同研究の推進	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区（フード特区）計画に取り組む組織・機関・団体等

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・食の高付加価値化
食品の評価試験システム「江別モデル」を推進するための補助金交付等
- ・海外市場の開拓
海外市場開拓・販路拡大を支援するための補助金交付・海外催事出展
- ・食のまちPR
フード特区の取り組みを首都圏企業等にPRする

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

食関連産業の立地環境整備を側面的に支援することで、食関連企業・研究施設等の新規立地や、既存企業の事業拡大による増設を促進し、食関連企業の集積を図る。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	特区協議会構成員数	団体	89	89	88	88
対象指標2						
活動指標1	食品の臨床試験ボランティア登録者数	人	4,750	6,227	7,172	7,600
活動指標2	補助金額	千円	10,295	6,691	6,562	7,000
成果指標1	食関連企業の新増設数	社	1	1	2	1
成果指標2						
事業費(A)		千円	17,858	14,537	11,546	12,531
正職員人件費(B)		千円	11,780	7,764	7,671	7,703
総事業費(A+B)		千円	29,638	22,301	19,217	20,234

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・フード特区機構の運営等に係る経費の負担金を支出 ・機能的食品開発を支援する補助金を交付 ・海外市場開拓・販路拡大を支援する補助金の交付及び海外催事出展 ・フード特区の取組を首都圏企業等にPRする 	<ul style="list-style-type: none"> ・フード特区機構負担金 2,334千円 ・機能的食品開発支援補助金 6,500千円 ・海外市場開拓等促進補助金 62千円 ・海外市場開拓支援事業 1,057千円 ・フード特区広報事業 1,484千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成23年12月、内閣総理大臣より札幌市・江別市・帯広市・十勝管内18町村・函館市が総合特別区域法に基づく国際戦略総合特別区域に指定された。指定を受けた「札幌・江別エリア」は、「食品の安全性・有用性の分析評価と研究開発の拠点」の位置付けであることから、企業誘致推進事業の一環として立地環境整備支援を行い、食関連企業の集積を図る。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度：フード特区が平成28年度までの5年計画としてスタート。 ・平成27年度：食品機能性開発に係る補助金の内容等見直しにより補助金額減。 ・平成28年度：関係自治体等と協議のうえ、平成29年度以降5年間の延長申請を国へ行い、平成29年3月27日付にて認定された。 	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 フード特区は、北海道における食の総合産業化を目指し、北海道・札幌市・帯広市・十勝管内18町村・函館市とともに推進しているものであり、また、江別市にとっても食関連産業の立地環境を整備する役割を担っているため、事業目的は妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 上位計画の戦略成果指標「プロジェクトによる新アイテム開発取組数」について、新商品開発モデル事業等により平成26年度2件、平成27年度1件、平成28年度1件の計4件の実績があることから、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 （状況）食関連企業 平成28年度新增設数実績=2件 （原因）企業の進出・増設検討に対し、各種情報提供等を実施したこともあり、平成28年度は2件の新增設（新設1件+増設1件）となった。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由根拠 食と健康のまちづくりを視野に入れた食関連産業の進出については、これまでも江別市における立地優位性の評価を高めるため、江別の食材を使った美食イベントの開催等により、北海道情報大学が実施している「江別モデル」と言われる食の臨床試験等、首都圏にてフード特区の取り組みをPRしている。今後においても、江別モデルを中心としたPR活動を継続することで、新たな企業進出となる可能性はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 事業費の大半が補助金・負担金であり、補助率及び補助要件は定まっているため、コスト削減余地は無し。

事業名：企業誘致推進事業

企業立地課 主査（企業立地）

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取組の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト プログラム	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開 ① 「食」の付加価値を高める産業の集積
開始年度	—	終了年度	—
		補助金の性格	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

企業・事業所

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・道庁、産業支援機関、企業情報調査会社等からの情報収集
- ・企業、産業支援機関等へのPR活動
- ・立地を検討している企業への情報提供、立地支援等

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）






道内外企業・事業所を江別市へ誘致する。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	企業・事業所数	社	410,802	397,735	427,227	397,735
対象指標2						
活動指標1	企業との接触数（訪問、来訪、イベント等）	社	134	126	186	100
活動指標2	誘致関係機関との接触数（官公庁、団体）	社	20	27	37	0
成果指標1	立地企業・事業所数（土地・建物の賃借による操業を含む）	社	7	1	2	4
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,262	1,740	1,479	1,516
正職員人件費(B)		千円	18,062	15,528	15,340	15,406
総事業費(A+B)		千円	20,324	17,268	16,819	16,922

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致に係る情報収集 ・パンフレット等による情報発信 ・企業訪問等 ・首都圏等で開催する企業誘致イベントへの出展 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業信用調査 648千円 ・企業誘致パンフレット増刷 432千円 ・企業訪問、イベント出展に係る旅費 344千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
新たな企業進出が雇用及び税収の増加や市内経済の活性化につながることから、企業に対し江別市が魅力ある場所であることを積極的にPRすることでその実現につなげるため、本事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
人口減少に悩む自治体間で誘致競争は厳しさを増しているが、当市の分譲地は28年度に1区画販売して残りは3区画である。RTNパーク第1期計画の未造成地は約6.2haあり、検討課題である。	
対象指標「企業・事業所数」は、経済産業省の工業統計調査結果の数値を記載しているが、27年度は調査を実施していない。また、28年度は経済センサス活動調査を実施したが、工業統計調査の代替となる数値の公表が平成29年9月を予定しており、評価表作成時点では未公表である。 このため、過去の数値の取り方とは異なるが、28年度の指標は平成28年度経済センサス活動調査速報集計（事業所に関する集計第6表）の数値を記載することとした。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	 <p>企業を誘致することが税収や雇用を含めた市内経済活性化への貢献度が大きいことから、誘致活動を進めていくことは妥当と考える。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	 <p>企業誘致は数年から10年と長期にわたって行うことから、継続的に誘致活動を行うことが食の付加価値を高める企業を含めた市内への立地促進に貢献している。</p>
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	 <p>企業誘致活動は実施から成果を上げるまで長時間要することから、単年度の数値にとらわれる必要はないと考えるが、一方で、新規立地等に適した準工業地域・工業地域・工業専用地域に市有地（分譲地）や譲渡可能な民有地が少ない中で年間数社の新規立地企業があり、少なからず成果は出ているものと考えている。</p>
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	 <p>職員の誘致対応能力や情報収集能力の向上により、小さいながら成果向上余地はあると考えている。 抜本的には、新たに工業団地の整備等を行い、企業が立地できる用地を確保しなければ成果向上は難しい。具体的な計画の策定には至っていないがRTNパーク内の未造成地の整備を進めることで成果向上が見込まれる。</p>
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	 <p>スクラップアンドビルドにより、費用対効果が少ないと判断した事業を取りやめており、現在大きなコスト削減の余地はない。</p>

事業名：企業立地等補助金

企業立地課 主査（企業立地）






政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開	
			プログラム	① 「食」の付加価値を高める産業の集積	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
江別市において立地等（新規立地・増設・設備更新）を検討している企業					
手段（事務事業の内容、やり方）					
「江別市企業立地等の促進に関する条例」に基づき補助金が交付されることを提示 対象：①製造加工施設 ②環境エネルギー関連施設 ③試験研究施設 ④物流関連施設 ⑤植物工場 ⑥情報関連施設 ⑦コールセンター 種類：①立地補助金…家屋、償却資産の固定資産税相当額 ②雇用補助金…新規雇用者に対して市内居住者20万円（障がい者は20万円加算）、市外居住者10万円 ③下水道使用料補助金…各月当たり500㎡を超える部分の年間下水道使用料の1/2 ④設備更新補助金…償却資産のうち機械及び装置の固定資産税相当額					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
市内へ企業が立地する。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	補助金交付企業数	社	1	2	5	8
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	5,180	28,795	55,846	88,572
活動指標2						
成果指標1	補助金認定件数（累計）	件	22	24	27	30
成果指標2						
事業費(A)		千円	5,180	28,795	55,846	88,572
正職員人件費(B)		千円	3,927	3,882	3,835	3,852
総事業費(A+B)		千円	9,107	32,677	59,681	92,424

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	江別市企業立地等の促進に関する条例に基づき補助金を交付	補助金 55,846千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市民の雇用機会の拡大と税収増及び地域経済の発展・活性化を図るための、市内への企業立地を促進すべく事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
地方が少子高齢化社会に対応しながら、持続可能で強い経済力を持った自主自立のまちづくりを進めるためには、企業等の立地による税収増や人口増を図ることが重要である。 このような環境の中、新規立地の決め手の1つとなる助成制度は、目標とする企業のニーズを取り入れることが求められている。当市では食品関連産業の誘致を進めていることから、他産業と比した補助の投資要件の緩和や下水道使用に対する補助の新設などを行い、平成26年度から施行した。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	 <p>新規立地や増設などの事業拡大時に、初期投資に対して助成し進出負担を軽減することは、雇用の場の創出や税収入が期待されることから妥当と考える。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	 <p>上位目的は、食の付加価値を高める産業の集積であり、現在の補助認定件数27件のうち、7件が食関連企業への適用となっているため、一定の貢献をしていると考える。</p>
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	 <p>28年度は新たに3件の認定を行い、計86人の雇用が生まれており成果は向上している。 認定企業は食関連企業（生活協同組合コープさっぽろ、新規立地）が1件、環境エネルギー企業（王子グリーンエナジー江別株、新規立地）が1件、情報関連企業（株ペイロール、増設）が1件である。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	 <p>28年度は、工場用地や物流用地などに関する問い合わせが19件（うち食品関連産業は5件）あったことから、今後も成果の向上が見込まれる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	 <p>立地等補助金の交付は、近隣市町村も企業進出時や事業拡大時の支援のひとつとしており、江別市よりも交付額が多い市町村も少なくない。 交付額を削減すると、企業が進出候補先自治体の支援状況を比較した際に、江別市が候補から外れる可能性があるため、コスト削減余地はないと考える。</p>

事業名：都市と農村交流事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開	
			プログラム	② 付加価値の高い新製品開発、販路拡大等の支援	
開始年度	平成18年度	終了年度	—	補助金の性格	団体運営補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内農業者及び市民					
手段（事務事業の内容、やり方）					
「江別市農畜産園芸振興事業補助規則」に基づき、都市と農村の交流事業に対して補助する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
生産者と消費者との相互理解を深め、グリーンツーリズム関連施設（農作業体験施設、農家レストラン、農産物直売所など）の利用増を図ることで、市民の地産地消や農村地域の活性化につなげる。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内農業者（～26年度 選挙人名簿／27年度～ 農林業センサス）	人	1,140	924	924	924
対象指標2	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
活動指標1	イベント開催回数	回	18	16	14	20
活動指標2	各部会等開催回数	回	13	20	11	10
成果指標1	グリーンツーリズム関連施設の利用者数	人	485,790	528,866	526,212	529,000
成果指標2	イベント参加者の満足度	%	100	90	100	80
事業費(A)		千円	1,069	992	1,647	1,800
正職員人件費(B)		千円	5,104	5,047	5,369	5,392
総事業費(A+B)		千円	6,173	6,039	7,016	7,192

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会への補助（協議会の事業内容：直売所スタンプラリー開催、直売所マップ作成、農産物加工品ブランドシール作成、野菜栽培講習会開催、収穫体験バスツアー開催、加工品フェア開催など） 6次産業化支援のための農業者等への補助 	<ul style="list-style-type: none"> 協議会への補助 1,000千円 農畜産物加工新商品開発等支援補助 647千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
農業への関心を高めてもらう機会を提供するため、農産物直売所や貸し農園などを通じた「まち」と「むら」のふれあい交流・体験活動を行っていること、市内の直売所17ヶ所、貸し農園6ヶ所、JA道央、行政機関等により、平成17年5月24日に江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会が設立された。	
事業を取り巻く環境変化	
食の安全・安心への関心が高まる中で、消費者の地元農産物や加工品へのニーズも高まってきている。平成25年度からは、農業者を中心とした自立的な運営体制にシフトするため、市直営から協議会に対する補助に変更している。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 都市型農業を展開している当市において、都市と農村の交流を推進することは、市民の農業への関心を高めることにつながるため、生産者が実施する交流事業を市が支援することで事業効果を高めていくことは妥当と考える。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 えべつ未来戦略の成果指標である「えべつの農産物加工品認定数」は、6次総計開始時の0件から28年度末で9件となり向上している。また、農産物直売所、貸し農園、加工品開発及び販売、交流イベント等を支援することは、都市と農村の交流、地産地消、6次産業化などを推進する市農業振興計画にも貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成28年度の「グリーンツーリズム関連施設の利用者数」は、昨年度に引き続き、高い数値を維持している。また、「イベント参加者の満足度（アンケート調査）」も100%となっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 情報発信等を継続・充実させていくことで、さらに都市と農村の交流を促進することができる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 将来的に、農業者がこれまで以上に各種イベント等に深く関わることができれば、市の関わる時間は削減できる可能性がある。

事業名：江別産農畜産物ブランディング事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開	
			プログラム	② 付加価値の高い新製品開発、販路拡大等の支援	
開始年度	平成16年度	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内農業者及び市民					
手段（事務事業の内容、やり方）					
〈小麦〉「江別市農畜産園芸振興事業補助規則」に基づき、地元産小麦の安定供給への支援に対して補助する。 〈黒毛和牛〉「えぞ但馬牛ブランド化支援事業実施要領」に基づき、次のとおり補助する。 ①精液等購入経費：補助率1/2以内 ②繁殖牛自家保留：1万円以内/頭 ③受精卵移植：5,500円以内/回					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
農畜産物の安定生産及び安定供給を図ることで、既存商品の維持や新商品開発等につなげるとともに、市民への認知度を高めていく。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内農業者（～26年度 選挙人名簿/27年度～ 農林業センサス）	人	1,140	924	924	924
対象指標2	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
活動指標1	補助金額（小麦関係）	千円	1,570	2,079	1,889	867
活動指標2	精液購入等補助金額	千円	730	640	690	750
成果指標1	特産品の認知個数	品目	2	2	2	2
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,300	3,090	2,579	1,617
正職員人件費(B)		千円	3,534	3,882	3,835	3,852
総事業費(A+B)		千円	5,834	6,972	6,414	5,469

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 小麦生産団体への補助 和牛生産団体への補助 	<ul style="list-style-type: none"> ブランド化小麦地域安定供給支援事業補助 1,889千円 黒毛和牛優良種雄牛精液購入等補助 690千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
小麦「ハルユタカ」は全国的に知名度が高く、江別産のイメージも強いことから、ブランド化できる品種として有望であった。しかし、「ハルユタカ」は収穫量が不安定なことから全道的に減少し、これに伴い種子生産量も減少した。そのため、市内の作付面積確保に向けて種子を自前で用意する必要があったことから、本事業では、種子不作時の補てんを目的とした基金を設立し、種子生産拡大を誘導することによって「ハルユタカ」生産量の拡大を目指した。	
事業を取り巻く環境変化	
黒毛和牛については、飼料価格の高騰などにより、生産農家は改良増殖や肥育などを含む経営面で厳しい状況に直面している。 小麦「きたほなみ」については、江別産小麦製品に欠かせない中力系小麦として、うどんや菓子、さらには、江別の特産小麦「ハルユタカ」を使用したパンや麺にもブレンド用小麦として使用されているものの、市内作付面積が、国の強力系小麦への誘導（強力粉加算）等もあり大きく減少している。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由根拠</p> <p>当事業は農業を含めた市内産業の長期的な振興を目的としており、地産地消や農商工連携の推進にも寄与することから、市の支援は妥当と考える。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由根拠</p> <p>江別産小麦及び「えぞ但馬牛」の知名度やブランド力を高め、将来の安定的な生産や供給に資するため、貢献度は大きい。上位成果では「付加価値の高い新製品発売、販路拡大等の支援」に貢献している。また、市農業振興計画のブランド定着支援などにも貢献している。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	<p>理由根拠</p> <p>成果指標は、すでにブランディングされている小麦「麦の里えべつ」と黒毛和牛「えぞ但馬牛」の2品目で横ばいだが、小麦では加工品に欠かせない小麦品種「きたほなみ」の一定量確保につながり、黒毛和牛では江別産「えぞ但馬牛」の上物率（枝肉格付けA-5・A-4の割合）が全道63.0%に対し、「えぞ但馬牛」は96.4%となっていることから、成果は向上していると考えられる。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<p>理由根拠</p> <p>事業を継続することで、小麦品種や黒毛和牛の安定供給につながり、製品の拡大や付加価値の向上につながる。また、今後は、江別市が全道一の生産量を誇るブロッコリーについても、認知度等の向上を図る。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由根拠</p> <p>現在の飼料価格や素牛価格の高騰、さらに、国の強力粉加算の動向等を踏まえると、市内で生産される黒毛和牛や小麦品種の安定供給には、現状の支援を継続していく必要がある。</p>

事業名：働きたい女性のための就職支援事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援	
			プログラム	② 潜在労働力の掘り起し（就労支援）	
開始年度	平成26年度	終了年度	—		補助金の性格

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
就職を希望している女性					
手段（事務事業の内容、やり方）					
①就職に有効な接遇やパソコン操作などの技能を習得するための研修を実施する。 ②企業実習により女性の就職や就職後の定着を支援する。 ③就職や育児の相談窓口を開設し、現在または将来就職を考えている女性への助言を行う。 ④就職支援セミナーやイベントの開催、女性の雇用に積極的な企業に関する情報提供などを行い、女性と企業の接点を増やす。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
働きたいと考える女性が就職もしくは再就職できるよう、課題を解決する。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内の女性数（15～64歳）	人	38,227	37,369	36,808	36,756
対象指標2	ハローワーク江別管内女性有効求人者数	人	0	0	1,081	1,081
活動指標1	就職支援セミナー開催回数	回	3	3	6	4
活動指標2	就職支援研修実施回数	回	0	2	2	2
成果指標1	就職支援セミナー来場者数	人	130	110	117	100
成果指標2	就職者数	人	0	45	49	50
事業費(A)		千円	193	25,045	21,813	21,048
正職員人件費(B)		千円	785	2,329	2,301	3,081
総事業費(A+B)		千円	978	27,374	24,114	24,129

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	①就職に向けた研修プログラム（座学・実務研修）の実施 ②就職支援のためのセミナーやイベントの開催、求人企業に関する情報提供 ③子育て支援施設に隣接した就職相談窓口の運営	・人材育成事業運営経費 17,500千円 ・はたらくキモチ応援フェア運営経費 816千円 ・マザーズセミナー開催運営経費 118千円 ・相談窓口運営経費 1,696千円 ・ママ向けPC講座運営経費 1,683千円	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>経済動向・産業構造の変化や企業誘致の結果、市内ではパート等の求人が増えている一方、求人に対する応募者が少なく、企業が十分な労働力を確保できていない。出産や育児等により離職した女性等の潜在的な労働力を掘り起し、就職を支援するとともに、人手不足企業の労働力確保を支援する必要がある。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に国の交付金等を活用し、事業内容を再構築して、新たに人材育成事業等を開始した。 ・女性の社会での活躍については、地域の課題であるため、ハローワーク江別と連携し、マザーズセミナーを実施するなど、関係機関とも協力して取り組んでいる。 	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由 根拠</p> <p>出産や育児等により離職した女性に対し就職を後押しすることは、雇用の活性化や企業の労働力確保につながり、えべつ未来づくりビジョンの目標達成に資するため。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>労働力不足に苦勞している市内企業が多い中、女性の就職や子育てに対する不安を解消し、また就職に必要な技能実習の機会を提供することにより、雇用拡大と市内企業の活性化の双方の効果が期待できる。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>派遣研修事業では参加者48名中44名が研修先に就職した。事業では、将来的な就職を考えている女性をターゲットにしたイベントや相談窓口、直近で就職したい人への基礎スキル取得に係るセミナー等、各段階に応じた取組みを行うことで、それぞれのニーズに適した効果が期待できる。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>共働き世帯も増え、女性の就職希望の高まりや、企業の働き手不足もあり、雇用に対する需要と供給が合致している社会情勢が続いているため、更に成果が向上する可能性がある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由 根拠</p> <p>講習実施委託や会場準備を市民活動団体等の協力を得ながら最小限の経費で実施している。</p>

事業名：障害者就労相談支援事業

福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	03 障がい者福祉の充実		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援	
			プログラム	② 潜在労働力の掘り起し（就労支援）	
開始年度	平成27年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
障がい者及びその家族並びに企業					
手段（事務事業の内容、やり方）					
就労や障害福祉サービスの利用等を含む就労全般に係る相談を受ける相談支援員を配置し、また、相談者・家族・事業主等への就労継続のアドバイスや職場巡回を行う定着支援員を配置することで相談支援体制を確保する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
障がい者及び家族が就労に関する悩みを相談し、支援を受けることで、就労が可能となり自立した社会生活を営むことができるようになる。 また、障がい者雇用を希望したり、現に雇用している企業の相談や支援を行うことで、障がい者の雇用の場を確保し、継続した就労を可能にする。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	障がい者数	人	0	0	8,652	8,700
対象指標2						
活動指標1	相談開設日数	日	0	0	243	243
活動指標2						
成果指標1	年間延べ相談件数	件	0	0	988	720
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	9,088	9,159
正職員人件費(B)		千円	0	0	4,602	2,311
総事業費(A+B)		千円	0	0	13,690	11,470

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
28年度	就労相談支援及び定着支援を「えべつ障がい者しごと相談室すてら」に委託する。	委託料 9,088千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>障がい者が就労に関する相談を希望する時、市、ハローワーク江別出張所又は障がい者支援センター等、相談窓口が分散しており、包括的に相談できる体制が整備されていない状況であった。</p> <p>一方、障がい者の法定雇用率の引上げ等、今後も国における障がい者雇用施策の充実強化が予定されており、よりきめ細かい支援を必要とする障がい者が就労するための体制整備が急務である。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>平成26年度補正予算において、予算繰越明許により平成27年度から実施している事業であるが、今後もますます、障がい者雇用が促進されることが予想されることから、当事業の重要度は高まることが予想される。</p> <p>※平成27年度は地方創生交付金活用</p>	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由 根拠</p> <p>障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく、地域生活支援事業の市町村必須事業に位置づけられており、妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>障がい者の就労相談を一括して行うことで、必要な機関と連携して支援を行うことができる。また、障がい者が安心して働き続けるための調整役を担うことで、障がい者の日常生活及び社会生活を充実させる。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>障がい者の就労相談を一括で対応できるようにしたことで、利便性や機能が高まり、年間延べ相談件数が増加している。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>障がい者の相談内容やニーズも多岐に渡ることから、障がい者の特性や希望に沿った支援ができるよう、市内にある16事業所と協力して就労支援に取り組むとともに、障がい者を雇用している企業の雇用状況や、障がい者の雇用を希望する企業情報などを、えべつ障がい者しごと相談室すてらを中心に開催される自立支援協議会の就労支援部会に提供することで、相談支援及び定着支援の充実につながり成果は向上する。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由 根拠</p> <p>相談に要する費用は無料であるため、相談件数を増やすことで費用対効果を増加させることは可能であるが、コスト（委託料）の削減は難しい。</p>

事業名：有給インターンシップ等地域就職支援事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取組の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト プログラム	C 雇用の創出と人材育成の支援 ③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援
開始年度	平成26年度	終了年度	—
			補助金の性格

事務事業の目的と成果			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業 ・市内大学の学生 			
手段（事務事業の内容、やり方）			
市内大学の学生を対象に有給インターンシップ事業への登録学生を募り、登録した学生に対して、基礎・応用研修と企業へのインターンシップを実施する。インターンシップは、原則、1事業所、最長1年間を上限に実施し、インターンシップ中は、賃金相当額を受入企業が負担する。その他、拠点施設を設置することで、施設内で研修や、企業等と学生の交流会等を実施する。			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ①学生の学費・生活費確保と、市内企業の労働力確保の両立を図る。 ②学生に市内企業を知ってもらう機会を増やすことにより、市内企業への就職意欲を高める。 			

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内大学の在籍学生数	人	10,711	9,991	9,722	9,991
対象指標2						
活動指標1	有給インターンシップ新規登録者数	人	0	55	49	50
活動指標2	市内大学の就職関連の取組について情報提供した企業数	社	53	91	75	50
成果指標1	有給インターンシップ参加学生数	人	3	40	45	45
成果指標2						
事業費(A)		千円	2	11,364	11,251	13,056
正職員人件費(B)		千円	1,571	2,329	2,301	3,081
総事業費(A+B)		千円	1,573	13,693	13,552	16,137

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市内大学の学生を対象に有給インターンシップ事業への登録学生を募り、登録した学生に対して、基礎・応用研修と企業へのインターンシップを実施する。 ・拠点施設での企業交流会・就職支援セミナーの実施 ・参加企業開拓 	<ul style="list-style-type: none"> ・有給インターンシップ制度運営経費 11,251千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>①学費や生活費の確保に苦労していて通常のインターンシップ（無給）に取り組む経済的な余裕がない学生がいる一方で、十分に労働力を確保できない市内企業がある。</p> <p>②市内大学から市内企業に就職する者が少ない。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>・平成27年度に、国の交付金等を活用し、事業内容を再構築して実施した。</p> <p>・人口減少と産業構造の変化にともない企業の働き手が不足してきており、当事業に企業が登録し学生を派遣することが、慢性的な人手不足の解消や、将来的な雇用につながることもあり、貢献度が高まっている。</p>	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由根拠</p> <p>景気変動等による採用者数の増加など就職状況は好転してきているが、非正規雇用の増加や、大都市への集中など、学生の就職に関する課題は大きい。市内大学の学生に市内企業を知る機会を提供することは、学生の就職支援および企業の人材確保の双方に重要な取組みである。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由根拠</p> <p>市内大学の学生のうち、市内企業への就職者数は数%と極めて少数であり、市外へ就職する学生が多いことが、若年者の人口減少の大きな要因になっている。市内企業へのインターンシップによって地域内への就職の増加を図ることは、雇用の安定と地域経済活性化などへの貢献度が大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>有給インターンシップ事業は平成26年度から事業を開始し、平成27年度から本格実施しているが、主な対象を就職活動前の大学1・2年生としており、事業に登録した学生がこれから卒業を迎える段階に入るタイミングであり、現時点では事業の直接的な成果は確認できていない。しかし、インターンシップや各種研修後のアンケートでは、効果があったとする参加者が多数であり、事業継続にさらに成果の拡大が期待できる。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>有給インターンシップへの理解が学生・企業に広まることで、学生の参加希望者が増加し、質的な向上が見込める。また、参加企業が増加する事で学生が多様な業種からインターンシップ先を選べるようになり、市内企業へ目を向ける機会も増加する。なお、現在企業の業種の幅を増やす取組みを行っているところであり、さらに学生が選択肢も持てる状況が拡大し、成果が向上する可能性がある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由根拠</p> <p>事業が定着し、大学と企業の双方がメリットを理解した時点で経費負担や役割の見直しをする必要が生じるが、現時点では、市の負担で現在の事業水準を維持する必要がある。</p>

事業名：高校生就職支援事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援	
			プログラム	③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内高校の生徒					
手段（事務事業の内容、やり方）					
高校生のインターンシップに対する支援（研修実施） 就職希望者に対する面接指導・研修 企業交流会の実施					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
高校生に対し、適切な進路・職業を選択するための職業観の醸成、および進路や職業に就くための知識の習得を支援する。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内高校の生徒数	人	4,394	4,135	4,116	4,135
対象指標2	市内高校卒業予定者のうち就職希望者数	人	142	146	181	146
活動指標1	就業体験の参加生徒数	人	148	271	272	180
活動指標2	就職希望者に対する研修等の開催回数	回	12	11	13	10
成果指標1	就業体験に参加した生徒のうち、意義があったと思う生徒の割合	%	96	91	93	100
成果指標2	就職希望者に対する研修等に参加した生徒のうち、役に立ったと思う生徒の割合	%	85	95	86	100
事業費(A)		千円	2,613	2,500	2,500	2,500
正職員人件費(B)		千円	2,356	2,329	2,301	2,311
総事業費(A+B)		千円	4,969	4,829	4,801	4,811

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
28年度	①就業体験（インターンシップ） ②就職希望者に対する研修 ③企業説明会	インターンシップ支援・就職希望者研修運営経費 2,500千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
若年者の早期離職率が高いが、これは就職前の就労観の未熟さや自分の適性に合っていない職業・企業に就職したことが大きな要因と考えられることから、早期にこれらに対する支援を行い、将来的な早期離職を防ぐ必要がある。	
事業を取り巻く環境変化	
若年者の早期離職率の高さは依然として横ばいで推移しているが、就労観の未熟さだけでなく、就職後のストレスとの付き合い方など、就職後でも生きる内容の働きかけをしていく必要がある。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	インターンシップや就職希望者への研修実施は、将来の職業選択に必要な知識や職業観の醸成に効果が大きく、また、早期の退職を防ぐためにも重要な取組みである。企業説明会についても、市内企業の情報を高校生に伝えることで、地域就職の可能性を高めるとともに、地域企業の認知度向上にも効果がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	インターンシップや企業説明会等の実施は、高校生の就職支援のみならず、地域企業における将来の人材確保にも資する取組みである。また、就職希望者への研修等は、地域を担う若者の育成という面でも重要な取組みである。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠	インターンシップ参加者、研修参加者のそれぞれ8割以上が参加したい意義を実感しており、職業観の醸成や人材育成の効果がみられる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	高校における授業や行事等スケジュールの制約もあるため、研修やインターンシップの回数を大きく増やすことは難しいが、地域企業に関する情報提供を強化するなど、地域を担う人材育成に向けた工夫の余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	インターンシップ事業と雇用環境創出推進事業（就職希望者の就業支援事業）を統合し、平成26年度から高校生就職支援事業として一体的かつ効率的な事業運営に取り組んでいる。高校生への地域企業に関する情報提供など、本事業に求められる役割は増大しており、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：介護人材育成事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援	
			プログラム	③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援	
開始年度	平成27年度	終了年度	平成28年度	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内介護事業所への就職希望者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市内介護事業所への就職希望者に対して介護職に必要な研修を実施し、介護職に関する説明会や見学会などを実施して介護事業所への就職を支援する。 ・受講者には、介護ヘルパーの資格取得にあたり介護ヘルパー初任者研修を15日間受講させる。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
介護業界での就職を希望する者の資格取得や事業所とのマッチングにより介護事業所への就職と定着を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市民（15～64歳）	人	0	73,281	72,116	0
対象指標2						
活動指標1	資格取得支援等実施回数	回	0	1	1	0
活動指標2						
成果指標1	資格取得講習修了者数	人	0	9	12	0
成果指標2	介護事業所就職者数	人	0	8	8	0
事業費(A)		千円	0	10,894	2,698	0
正職員人件費(B)		千円	0	1,553	1,534	0
総事業費(A+B)		千円	0	12,447	4,232	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・介護分野への就職希望者に対し介護職員育成研修を実施するとともに、介護職に関する説明会や見学会などを実施して介護事業所への就職を支援する。 ・介護ヘルパーの資格取得にあたり介護ヘルパー初任者研修を15日間受講させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員育成研修及びマッチング支援経費 	2,698千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
高齢化の進行により要介護者が増加する一方、介護事業所においては慢性的な人手不足が続いている。介護職種には専門的な資格が必要なことから新規の人材の応募が少ないうえ、介護業務への認識不足から就職後早期の離職も多い。介護業界の人手不足への対応として、介護職種に必要な資格取得を支援するとともに、介護現場での職場実習を通じて、介護事業所への就職と定着を図る必要がある。	
事業を取り巻く環境変化	
介護業務に限定して就職を希望する者が少なく、参加希望者が集まりづらい傾向がある。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 介護事業所の慢性的な人手不足の解消に寄与しているため。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 介護事業所の慢性的な人手不足の解消に寄与しているため。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 計画目標値を達成した。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 事業を廃止するため。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 事業を廃止するため。

事業名：市内大学等インターンシップ事業

職員課

政 策	08 協働		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援	
			プログラム	③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市内大学（短大含む）の在学生 ・市内大学（短大含む） 					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市内大学を通して、市の各部署に学生を受け入れ、8月から10月までのうち、実働30日間の就業体験学習を実施する。 ・江別市政の理解を深めるため、市の職員を講師として、市の財政状況や議会のしくみ等を学ぶ共通実習を実施する。 ・実習の締めくくりとして、実習を通して得られた成果や自身の意識変化などを発表する実習報告会を開催する。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
市内大学との連携により、学生の職業意識の向上及び市政に対する理解を促進するとともに、将来、市や市内企業等において活躍できる人材を育成する。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内大学の在学生数	人	10,429	10,047	9,753	9,753
対象指標2	市内大学数（短大含む）	校	5	5	5	5
活動指標1	インターンシップ参加大学数	校	3	4	3	5
活動指標2	インターンシップ参加学生数	人	9	10	8	10
成果指標1	将来、市や市内企業等で働きたいと思う学生の割合	%	100	100	87.5	100
成果指標2	インターンシップ参加に意義があったと思う学生の割合	%	100	100	100	100
事業費(A)		千円	113	107	93	413
正職員人件費(B)		千円	2,356	2,329	2,301	2,311
総事業費(A+B)		千円	2,469	2,436	2,394	2,724

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市内大学を通して、市の各部署に学生を受け入れ、8月から10月までのうち、実働30日間の就業体験学習を実施する。 ・江別市政の理解を深めるため、市の職員を講師として、市の財政状況や議会のしくみ等を学ぶ共通実習を実施する。 ・実習の締めくくりとして、実習を通して得られた成果や自身の意識変化などを発表する実習報告会を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・受け入れ旅費（通勤費用対応） 93千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市内大学の学生の多くが就職を機に市外へ転出していることから、市内の事業所の一つとして市が学生に就業経験の機会を提供することで、卒業後も市や市内企業で活躍することができるよう事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
市内大学の学生の就職先は引き続き江別市外が多数を占めており、今後も江別市内に目を向けてもらう取組は必要である。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 将来の就職先を検討する際、市内に目を向け、市や市内企業等で活躍できる人材を育成する仕組みとして必要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 市内大学と連携して市内で活躍する人材を育成することで、協働のまちづくりや産業活性化に資することができる。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 インターンシップ実習生に対し、実働30日間、各部署で実務に沿った内容の実習をしてもらうことより、職業意識の向上や市政の理解促進のほか、社会に出てからも通用する実践力を養うことができている。 また、事後アンケートでは、インターンシップの参加に意義があったと答えた人の割合は100%で、卒業後、市内に就職したいと思うと答えた人の割合は87.5%であった。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 共通実習として新たに市内見学を実施するなど、江別市の特色や魅力を伝える機会を増やすことで、成果が上がる余地はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 実習実施に係る移動費用（交通費の実費補助）のため、コスト削減は見込めない。

事業名：地域発見魅力発信事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	03 観光による産業の振興		プロジェクト	D 地域資源の活用による観光の振興	
			プログラム	① 地域資源の観光への有効活用	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
・周辺市町村					
手段（事務事業の内容、やり方）					
市内を周遊できるマップの作成・配布や地域プロモーションを実施し、江別周辺市町村への住民にPRする。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
地域資源を活用した観光情報を発信し、江別市の知名度向上を図り、近隣市の住民や観光客の市内への入り込み数を増やす。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	周辺市町村数	市町村	8	8	8	8
対象指標2						
活動指標1	プロモーション事業件数	件	4	6	6	6
活動指標2						
成果指標1	主要観光施設観光入込客数（策定時5施設）	人	147,407	181,600	174,638	180,000
成果指標2	主要観光施設観光入込客数	人	0	0	434,444	430,000
事業費(A)		千円	2,852	3,118	4,877	6,524
正職員人件費(B)		千円	2,356	3,106	3,835	4,622
総事業費(A+B)		千円	5,208	6,224	8,712	11,146

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ドライブコースご当地ナビ事業 ・さっぽろ広域観光圏推進協議会への事業費負担金支出 ・ノハナショウブ保存活用事業 ・リアル謎解きゲーム事業 ・健康ウォーキングマップの発行 ・地域おこし協力隊 	ドライブコースご当地ナビ事業経費 34千円 さっぽろ広域観光圏推進協議会事業費負担金 500千円 ノハナショウブ保存活用事業費 350千円 リアル謎解きゲーム事業経費 1,800千円 ウォーキングマップ製作委託料 281千円 地域おこし協力隊 報酬等 1,905千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別市は宿泊施設が少なく、日帰りで訪れる観光客が大部分を占めている。また、人口が減少しており、定住人口獲得も課題となっている。	
事業を取り巻く環境変化	
平成27年度にアースドリーム角山農場、平成28年度にE B R I がオープンし、江別市への観光入込客数も増加している。地域資源を組み合わせた観光資源のパッケージ化や観光ルート化は観光振興の推進に欠かせないものとなっている。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市には大規模観光産業がないものの、豊かな自然や地場産品、公共施設、歴史的建造物など、既存の地域資源を組み合わせ、観光資源のパッケージ化や観光ルート化を行政が進めることで、江別市ならではの観光を推進することができる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 イベントルートマップやウォーキングマップの作成のほか、リアル謎解きゲームの実施等で江別市内を周遊できる仕掛けをつくることで、交流人口の増加と地域経済の活性化を促すなど、江別の観光推進へ貢献していると言える。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 江別市の魅力を発信するウォーキングマップや食に特化した観光マップの作成、リアル謎解きゲーム事業による市内周遊の仕掛けづくり、観光資源の広告掲載などにより、周辺市町村から江別市へ足を運んでもらうきっかけ作りを行い、江別市の知名度向上にも寄与している。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 現状では、周辺市町村においても江別市の観光の魅力を知らない人がまだ多く存在し、江別市の魅力の認知度を高め、市内への入込客数を増加させる余地はある。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 大規模観光産業がない当市においては、行政がサポートすることもやむを得ず、現状では、イベントや冊子・広告を利用した地域プロモーションを地道に行なっていく必要がある段階である。

事業名：江別観光協会補助金

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	03 観光による産業の振興		プロジェクト	D 地域資源の活用による観光の振興	
			プログラム	② 観光資源のパッケージ化	
開始年度	昭和32年度	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別観光協会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市商工労働関係補助金交付規則」及び「江別観光協会補助金交付要領」に基づき、江別観光協会事業への補助金交付	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
観光パンフレットの発行やホームページなどによる観光情報の提供、ボランティアガイド等の事業により観光振興を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	江別観光協会会員数	会員	180	189	205	196
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	1,707	1,784	2,643	2,940
活動指標2						
成果指標1	観光協会事案件数	件	7	9	8	8
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,707	1,784	2,643	2,940
正職員人件費(B)		千円	3,927	3,882	1,534	4,622
総事業費(A+B)		千円	5,634	5,666	4,177	7,562

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	江別観光協会事業への補助金交付 観光パンフレット「えべつコレクション」の作成や観光協会ホームページの運営、観光名刺の作成や市内外の各種イベント参加による特産品PR、ボランティアガイドによる見学会など	・市内観光パンフレット作成費 2,004千円 ・観光PR費（広告、ホームページ等） 465千円 ・特産品PR費 35千円 ・観光ボランティアガイド事業 98千円	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別観光協会は、昭和32年に賛同者20数名をもって設立され、以来市より補助金を支出している。	
事業を取り巻く環境変化	
不況による会員の負担感の増。 団体旅行から個人旅行へのシフト。 札幌を中心とする広域圏での誘客の取り組み。 平成27年度に大型体験施設、平成28年度に大型商業施設がオープンし、観光入込客数が増加している。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 観光振興は様々な産業の活性化につながるため、行政がサポートすることは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 観光パンフレットの作成・配付等、会員増加により情報が充実してきたこともあり、交流人口の増加等、江別市ならではの観光の推進に貢献している。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 フェイスブックやブログなど積極的なPR活動の結果、この効果を期待する飲食店をはじめとする新規入会者が多く、観光パンフレットの発行など各種事業を実施し、一定の成果が上がっているものと考えられる。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 マスコミやインターネットの活用等、活動は既に活発化していることから、観光協会会員数は増加傾向にあり、また、観光パンフレットの発行など各種事業を実施しており、これ以上の成果向上余地は少ない。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 観光パンフレットの作成やホームページの管理運営にかかる費用など最低限の水準となっているため、これ以上のコスト削減は難しい。